

市議会議員

奥村さち子

所属委員会

- ・建設環境委員会
- ・市庁舎建設特別委員会
- ・議会運営委員会



12月議会 一般質問

妊娠にまつわる悩みを見過ごさないで！

子どもを守り、女性を支援する視点を大切に

妊娠に悩む女性とつながるには



子ども家庭庁の報告によると、虐待で亡くなった子どもの年齢は、0か月の子どもが高い割合を占め、その多くは「0日死亡」、生まれたその日に命が失われています。その背景には予期せぬ妊娠に対して社会から受ける批判と孤立があります。母親は10代が最も多く、母子手帳の交付を受けておらず、妊婦健診も受けていないなど、多くが行政や病院などの関係機関につながっていないのが実情です。

予期せぬ妊娠や貧困、DV、若年妊娠などで子どもを育てることが難しく、出産前から支援が必要とされる妊婦は、過去10年で10倍に増加しています。しかし、さまざまな事情で妊娠にまつわる不安や悩み、いわゆる「妊娠葛藤」を抱える女性で自治体が把握している人数は、氷山の一角であるという指摘もあります。「妊娠葛藤」を抱える女性への府中市の支援の状況について質問しました。

府中市では、母子保健を担っている「みらい」への妊娠届けと病院への受診の状況から「妊娠葛藤」を抱える女性の把握をして支援につなげていると言いますが、それだけでは、そこに至る前の、相談もできずに悩んでいる女性への支援は届きません。

一方、男女共同参画センター「フ

チュール」の「女性問題相談」には、DVやハラスメントに関する相談の中に「妊娠葛藤」に関する相談が少なからず寄せられていることが明らかになりました。しかし現状では「みらい」と「フチュール」の連携はできていません。

相談、支援の場を積極的に地域につなぐ

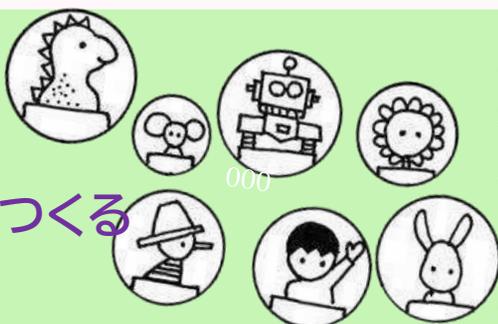


「妊娠葛藤」への支援は、子どもを守ることも、女性への支援でもありません。母子保健と女性支援の担当が情報を共有し、具体的な取り組みをすすめること、さらに民間の支援団体との連携も必要です。新たに施行されたいわゆる「女性支援法」では、行政の縦割りの枠を超えた連携に加えて、地域の支援団体とネットワーク体制をつくるのが求められています。府中市は、「継続的に支援を行なう」とができる団体はほとんどない」という認識で、取り組みには消極的です。

豊島区では民間委託による若年女性を対象とした「出張相談会」を開いています。府中市でも、女性支援法に基づく国の予算などを活用して、民間の専門職と連携し、女性が気軽に相談しやすい場を地域につくっていくことを求めました。



学校教育で、多様な市民が共に生きる社会をつくる原体験を



昨年11月3日、小国喜弘さんの講演会「分けないで共に学び育つ～インクルーシブ教育をどう実現するか」に参加しました(主催・就学時健診を考える府中市民の会)。

小国さんは現在、東京大学大学院教育学研究科附属「バリアフリー教育開発研究センター」副センター長で、東大教育学部附属中等教育学校校長です。

障がいのある子どもも共に学ぶ「インクルーシブ教育」の研究者ですが、義務教育段階の児童生徒数は減少しているにもかかわらず、通級指導や特別支援学級などの対象者が15年間に3倍、特別支援学校の生徒も増加しており、「発達障害」などとして、より

一層、子どもたちが通常学校の教育から排除・周縁化されている状況を指摘されました。いじめや不登校の増加も著しく、「学力向上」の名のもとに学校が閉塞感を増し、子どもだけでなく教師にとっても生きづらい場になっていると、その深刻さを強調します。

文科省は「多様な学びの場」を別々に用意することがインクルーシブ教育であると言いますが、国連はその論理を批判しています。学習効果の面でも、日本では学ぶ場を分けたほうが効果は上がるとしますが、米英の調査では分けない方が、障がいを持つとされる子の学習効果が高まるとされており、個別指導がよいとは言えないとのこと。文科省はなぜ子どもが悲鳴を上げている問題を何とかしないのか、「普通学級」が変わることがまず必要ではないかと、小国さんは怒ります。

「大人世代の貧困や格差の増大が、子どもたちにも影響が出るのは当然です。子どもたちが生きやすい学校であることが原体験となり、多様な市民が共に生きる＝生きやすい社会につながります。教育の問題は社会の問題です」と強調されました。



12月議会より

市庁舎の建設費、40億円の上乗せ!?

新市庁舎は、昨年の「おもちゃ」完成に続き、現在は「はなれ」を着工しています。一部設計の変更と、建築資材の高騰の影響で、当初契約額に約40億円を追加する見込みであることが、市庁舎建設特別委員会でご報告されました。市内では、老朽化し改修が必要な公共施設がたくさんあります。今年度は学校や府中の森芸術劇場の改修、改築も行なわれており、物価高騰などによる契約金額の上乗せも今議会で決まりました。

今後、プラスチックや不燃物の処理をする「リサイクルプラザ」の改築などが予定されています。このような状況の中、リっぱな市庁舎を躊躇なく建てていくことは疑問です。

「米軍横田基地からのPFOS等の流出の可能性の通報を受け立入調査を国に求める意見書」を否決

昨年8月に横田基地の消火訓練工リアから、有機フッ素化合物であるPFOS等を含んだ泡消火剤が豪雨によりあふれ出し、施設外に流出した可能性があること、米軍から通報がありました。しかし詳細な説明がないため、東京都と周辺自治体は国に対して立入調査の実施を求めて

きました。が、実現しませんでした。永遠の化学物質といわれる有機フッ素化合物は、種類も多く、重篤な健康リスクが指摘されながらも、さまざまな製品に使われています。汚染の状況や原因を早急に調査し、対策を講じる必要があります。

今回の事故について国は横田基地への立入調査を実施し、その結果を国民に公表することを求める意見書に賛成しましたが、否決されました。

座間市

視察報告



神奈川県座間市には、官民が一体となって住宅や生活に困窮している人を支援する仕組み「チーム座間」があります。昨年11月、まさに地域資源との「市民協働」の取り組みを学ぶため、座間市の地域福祉課、林星一課長(写真左)と「チーム座間」に加わる「NPO法人ワンエイド」、「はたらっく・ざま」を視察しました。

座間市の「断らない相談支援」は、生活困窮者自立支援制度がスタートした2015年に自治体に求められた「ワンストップで生活全般に渡る包括的な支援を提供する仕組みづくり」の仕組みとは何か?どのような仕組みを作っていくべきか?という林課長の疑問から始まったそうです。

まず、市民が抱える複合的な課題を確実に解決につなげるために、各課に寄せられた相談内容を聞き取り、庁内29課で構成される「包括的支援体制推進委員会」を立ち上げて、庁内窓口の連携がはかられ、庁内のあらゆる課で困りごとの情報を共有できる「つなぐシート」が作られたそうです。

また、全職員を対象とした研修「みんなが相談員～マルっとざま～」を実施し、「つなぐシート」の活用方法や、相談者の困りごとに対する職員の「気づき」を育成することで、多様な問題を抱えた相談者のたらい回しを防いでいます。

相談を受ける中で浮かび上がったのが「社会的孤立」でした。それを解決するには、行政や制度だけでは対応できず、市として自ら地域に出向き、地域の力を借りた支援に取り組んだそうです。そして、個別に行っていた支援を「仕組み」に変えるために「チーム座間」を結成したとのことでした。

「断らない相談支援」の窓口には、「お金・仕事・家族・住まい」支援を明記しています。「包括的な支援とは、縦割りや対象者のみの支援ではなく、地域の中で複雑化する課題を丸ごと扱うという意味であり、自治体が自主的、総合的に実施する役割がある」と林課長は言います。その施策の具体化に向けた深い思いに感動しました。

座間市役所を視察で訪れた際に、うろうろしていたところ「何か

お困りですか?」と、何人もの職員がカウンターから出てきて聞いてくれました。困りごとを見過ごさない市民に寄り添った姿勢が温かいと感じました。



●NPO 法人ワンエイド

「NPO 法人ワンエイド」は、2011年から住まい探しが困難な人たちの支援を始めました。理事長の松本さんは「プライム」という不動産会社も立ち上げました。住まいを借りる前の複合的な問題解決や借りた後の生活の支援も重要で、「住まいの相談支援とは生活全般の支援と向き合うこと」と言います。今はいのちを支える食の支援も行ない、「チーム座間」の一員として市と連携して「断らない」困窮者支援事業を支えています。

●はたらっく・ざま

働いた経験がない、仕事が長続きしないなど就労に困難を抱える人たちが、就労する前の準備支援事業を行なっています。連携する市の担当課からの紹介やご家族からの相談をうけて利用申し込みをされる方が多く、一人ひとりの状況にあわせた生活支援や就労支援のプログラムで、働く前の準備をすすめています。「はたらっく・ざま」では困難を抱える人たちが、就労だけではなく、就労を通して、地域で暮らし続けることも大切にしています。

わくわくまちづくりサロン

1960～90年代、府中の市民運動『新府中市史 近現代編』から

お話:杉山弘さん 新府中市史近現代専門部会員
新府中市史は、現在の府中市につながる市の成り立ちや市民生活を理解するための貴重な情報源です。執筆に携わった杉山さんに、1960～90年代の府中で、展開された市民運動についてお話しいただきます。

2月15日(土) 13時30分～15時30分

場所:ルミエール府中 第4会議室

問い合わせは 府中・生活者ネットワーク 042-360-4443



府中・生活者ネットワーク福祉部会企画 「終活支援」について 意見交換会

1月25日(土)14時～16時
市民活動センタープラッツ 第1会議室

生活者ネットワークは、昨年終活についてのアンケート調査を行ない、多くのご意見をいただきました。

先進事例の視察報告と府中市での支援の現状を報告し、わたしたちに必要な「終活支援」について意見交換をします。ぜひご参加ください。